

博士学位論文審査要旨

2012年1月21日

論文題目： 子ども主導型公共圏の形成による地域再生
－福井県美浜町新庄地区を事例として－

学位申請者： 坂本 聡

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 今里 滋

副査： 総合政策科学研究科 教授 今川 晃

副査： 総合政策科学研究科 教授 谷口 知弘

要 旨：

坂本氏は、本論において、全国的に深刻な課題となっている中山間地の衰退にどう対処し、地域再生を図るのかという観点から、福井県美浜町新庄地区をフィールドとして、地域住民と協働しつつ、「子ども主導型公共圏」の構築の有効性を実証している。

第1章では、農作業の近代化に伴う住民の“つながり”の衰退、また、農地の形態文化などの特性から、国から地方へ上意下達型の全国一律的施策展開よりも、各地域から独自に必要なものをボトムアップ式に提案し、それを地域コミュニティ総掛かりで実行していくことの重要性が主張される。

第2章では、先行的地域再生事例の検証から、多世代間コミュニティの形成を通じた、世代間相互の学び合いが、地域再生に向けた地域総体のモチベーションを高めるという仮説が呈示される。

第3章では、農事法人「新庄わいわい楽舎」を基盤とし、坂本氏が主体的に参画した地元小学校による「農村環境保全活動」が詳細に報告されている。

第4章では、新庄小学校という、全校生徒30名足らずの小規模校における総合学習の時間での教育の中で、地域活性化がテーマとして取り上げられ、教諭と児童が相互に学び合い、主体的かつ自発的に行動することで、やがて「新庄山の子ふれあい振興社」を起業するに至る過程が詳述される。

第5章では、児童による起業とその活発な取り組みが起こした地域変容が活写されている。

第6章では、子ども主導型の地域づくりが、他の地域づくりとどのように異なるのか、公共圏論の視点から、その特徴や有効性が論じられている。

そして、第7章では、子どもが地域コミュニティの活発なステイク・ホルダーとして登場し自らの場を形成していくことで展開する社会的ネットワークの持つ地域性再生のポテンシャルが展望される。

本論は、先行事例研究の少なさによる仮説検証にやや不十分性が見られるものの、しかし、それは、「子ども主導型の公共圏」形成による地域再生のポテンシャルを独自の社会実験によって実証した本論の価値を損なうものではまったくない。よって本論文は、博士(ソーシャル・イノベーション)(同志社大学)の学位論文として十分な価値を有するものと認められる。

総合試験結果の要旨

2012年1月21日

論文題目： 子ども主導型公共圏の形成による地域再生
－福井県美浜町新庄地区を事例として－

学位申請者： 坂本 聡

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 今里 滋

副査： 総合政策科学研究科 教授 今川 晃

副査： 総合政策科学研究科 教授 谷口 知弘

要 旨：

坂本氏の学位申請論文について、2012年1月21日午後2時40分から午後3時40分まで、公聴会方式により口頭試問を実施した。まず、坂本氏自身が約30分間論文の概要についてのプレゼンテーションを行い、その後約30分間、坂本氏と審査委員との間で質疑応答を行った。

審査委員からは、社会実験相互間の関連性や概念装置の論理的一貫性等について確認や質問があったが、坂本氏はいずれに対しても理路整然と的確に回答を行った。

以上のことから、坂本氏の十分な研究能力を確認することができた。

また、外国語能力については、先行研究、関連研究の英語文献を広範囲に渉猟し咀嚼・消化しており、その理解、引用、参照においても誤りがないことを確認した。したがって、研究に必要な外国語能力は十分であると判断した。

よって、総合試験の結果合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 子ども主導型公共圏の形成による地域再生
福井県美浜町新庄地区を事例として

氏 名： 坂本 聡

要 旨：

農林業センサス（農林水産省）によると1970年に14.3万件あった集落は2000年には、13.5万件と1万件近くの集落が減少している。

現在の農村では、過疎化、高齢化から耕作放棄地が拡大し雑草が生い茂り、それによって鳥獣の隠れ場所ができ田畑が荒らされるという問題が多く発生し、農家の生産意欲も大きく減退していると言える。しかも、水源かん養地である中山間地の農村においては、65歳以上の人口が集落の50%以上を占める「限界集落」が出現し、後継者も減少している。このため、社会共通資本である農地や集落機能の維持低下により適切な農村環境の保全・管理が困難な状況で農作物への鳥獣害に拍車をかけている。

現在の地方行政は平成の大合併による弊害として、行政効率を重視し過疎の集落の鳥獣害問題まで手が届かないのが現状である。さらに、高齢化から山の手入れや田の耕作ができなくなり、人は自然から遠のき、人と鳥獣との距離も遠くなった。適切な農村環境の保全・管理はどうすればできるのだろうか。このような、大きな問題は一人で解決できるものではなく、みんなが、“こころ”をあわせて取り組まなければならない時代になった。

一方、農業は食料の生産だけでなく、自然の生態系保全、国土の保全、水源のかん養、景観の保全など多面的な価値を持っている。こうした価値を守るため、幼少の頃にあった「ゆい」のような社会的なネットワークをもう一度築き農村環境を守りたい。私は、その「きっかけづくり」をしたいと考えるようになった。

このような、私自身への内省の過程があり、本大学院研究科前期課程において研究活動を行い、約2年の社会実験記録の中で紡ぎだされた以下の結果や気づきをもとに、このミクロな社会実験の結果をマクロな農村活性化に活かしたいと考えた。

本研究科前期課程の社会実験で、サポーター（おとしより）から自然体験を教えられた子どもたちが、そこで学んだことを発展させ、今度はサポーターにフィードバックし

ていく過程（絵や劇の発表展示）で子どもたちとサポーターが、相互に教え合い、学び合う関係になった。この結果、子どもたちとサポーターがお互いの共感へと結びついたこと、さらに、サポーター自身が次の自然体験活動へのエンパワーメントにつながる新たな活動の創造があった。

また、子どもたちの参画によって親が動き、さらに親しい友人も動くという客観的な“つながり”ができることに気づきを得た。

この学びから、私は、子どもたちが地域に参画し、地域住民との学び合いを継続することにより、地域住民の“つながり”が広がり地域の創造性や活性化に結びつくのではないかと考え、以下の実践を行った。

実践拠点は、福井県美浜町にある「新庄地区」および近隣の圃場とし、「新庄わいわい楽舎」（藤本悟代表）のサポートのもと新庄地区と新庄小学校（芝井あさ子校長）が連携し、地域住民（高齢者が主）に教えてもらいながら行なう「ふるさと学習」（＝総合学習）が、獣害対策や動物との共生、さらに、環境保全につながるためのコミュニティ活動を形成していくという仮説を検証するものである。

実践の概要は以下のとおりである。まず、平城慶彦教諭に私のS I（ソーシャルイノベーション専攻）前期課程で取り組んできた研究内容を話した。特にコミュニティ同士の「学び合い」に焦点をあて、学んだことを教え手にフィードバックすることで、学び手と教え手が相互にスパイラル状に高め合えるような学習プログラムの実践を通し、学び合う異世代コミュニティの醸成をはかり、地域の問題解決のきっかけにしたいと話した。

社会実験での私の立ち居は、学習活動のねらいと課題計画の相談及び社会実験でのサポーターという役割で実践方法はアクションリサーチを採用した。平城慶彦教諭は、学習活動のねらいと課題の計画を立て、学級コミュニティをコーディネートしながら総合学習を進めた。

21年度の1学期は、地域の問題点について調べた結果、獣害で農地が荒らされせっかく作った農作物がイノシシやシカに食べられる被害を子どもたちが知った。一方で、平城慶彦教諭、農事組合法人「新庄わいわい楽舎」（藤本悟代表）そして、私とで農業は食料の生産だけでなく、自然の生態系保全、水源のかん養などの大切な役割をしていることを「生き物調査」や「水源地調査」を通し、知ってもらおう取り組みを行い、子どもたちの学びを深めていった。

2学期に入り、獣害について郊外に出て調査し、将来の地域像を考え獣害新聞等で地域に発信する活動を通し、地域の現状や住民の願いを肌で感じ、地域への愛着を深める取り組みを行った。さらに、生き物に視点を当て、生き物の立場に立った課題解決を行うことで、生き物や自然への愛護の心を持ってもらう取り組みを行った。

このように、子どもたちの取り組みは「獣害問題」から、さらに実践的で住民の立場に立った生活環境の学習に展開した。やがて、住民に自分たちの住んでいるところを、どのように思っているのか、全農家にアンケート調査を実施した。アンケートの回収率は90%で高い数値となった。アンケートから分った地区の衰退の原因は、働く場所（職場）の減少 若い人の流出 ③ 地域への公共サービスの低下

地区の人口減少 地区の伝統文化・里山の自然環境の崩壊という流れの構造でそれぞれが繋がっているのではないかという仮説だった。

ところで、このようなアンケートに協力して下さった地域住民に、子どもたち、平城慶彦教諭は感激した。その後、平城慶彦教諭が「子ども会社」の設立を子どもたちに提案、子どもたちは同意し「山の子ふれあい振興社」（略称：「山の子振興社」）を立ち上げ5・6年生は全員社員となった。さらに、会社での役割について平城慶彦教諭のサポートを得ながら、お互いに相談し決めてゆき役職は、「発表会企画宣伝部」、「村づくり研究提案部」、「未来デザイン部」が配置された。

子どもたちは、「山の子振興社」の社員としてアンケート用紙に書かれた多様な意見を父兄の協力を得ながら取りまとめた。社員らは、この結果をもとに地区がかかえる問題をみんなで解決にむけて取り組み、希望ある未来につなげるきっかけにしたいと考え同社主催で新庄地区を盛り上げる「新庄ふれあいフォーラム」を開催し、地域へ活性化のための提言を行った。

このような、子どもたちの取り組みは、地域住民の意識を高める「きっかけ」になり、その後、地域を動かしながら大学生を巻き込んでいった。

私が社会実験プログラムから学んだことは、子どもたちが地域に参画し主体的に動くことで、子どもたちを取り巻く大人を動かし“つながり”の型が変化したことである。そのきっかけとなったのが、地域の問題について、アンケート調査を行い、その取りまとめた結果とさらに同じ問題をかかえた他の地域の解決事例を「新庄ふれあいフォーラム」という公の場で、区長はじめ住民に向けて発信したことであった。その後、子どもたちへのサポーターの動きと、里地里山委員会（＝地域の活性化委員会）が子どもたちの動きをきっかけに活性化委員会に移行しつつある。

一方、子どもたちは、経験も浅く地域のことをあまり知らなかったが、地域に昔から伝わる名所などを学ぶことにより、地域について良いイメージを持ったことが子どもたちの言葉から伝わってきた。

このような、学びを継続的に行おうとすると新たな課題も見えてきた。今後も「山の子振興社」が主体的に動くためには、社員である子どもたちへの知的好奇心をい多く学習プログラムの提供と継続的に学級指導に携われるコーディネーターの存在だった。また、ある段階までは、地域の協力を得て子どもたちをサポートし導く必要がある。そのためには大人が周囲と思いを共有していき、コミュニティの中で公認されていくことが重要と考える。

社会実験から、紡ぎだされた社会的な価値として、「山の子振興社」の社員が主催した「新庄ふれあいフォーラム」を通し、社会科学的な見地から「住民誰もが納得できる方法（アンケート）」で取りまとめた統計資料で住民に地域の現状を説明したり、子どもたちが“やらされ感”なく主体的に行動したことが、住民の“こころ”を動かしたのではないかと。例えば、先に「子どもたちの参画によって親が動き、さらに親しい友人も動くという客観的な“つながり”ができることに気づきを得た。」と記述したが、社会実験後では、子どもたちが能動的に学びを行い発達し、主体的に地域参画をすると、親の動きにかかわらず住民が動きだした。つまり、子どもたちと住民との“つながり”は、客観的ではなく、主観的な“つながり”となった。

子どもたちが主体的に学びを展開させ発達した基盤には、役割や共同学習の中で子ども自身が内省をしながら学んでいったことが大きいと考える。また、子どもたちの言葉（意識）が住民のそれに近づいていったことで、子どもたちと住民とが間主観的に結びついていったと考える。

「山の子振興社」を中心とした異世代間のコミュニケーションの場が、「子ども」という存在を感じさせ、“子どもたちの夢”、“子どもたちにつなげる”という個々人の利害を超えた観念を想起させ、住民が相互に共通した認識に達成しうるきっかけになったと考える。

このように、子どもたちと住民との間に芽生えた目に見えない感情（こころ）の変化や“つながり”の型の検討を通して、本論は、人の発達については、ヴィゴツキー、エリクソン、公共圏の形成については、ハーバーマスに依拠しながら、異世代間の学びを基軸とした、間主観的な相互コミュニケーションの場としての「コミュニティ」創出の必要性を述べて、論を結ぶ。

（3,947 字）